

【部課名：市民生活部市民協働推進課】

事業名		事業目的/概要			総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響	事業の課題/今後の取組み
市民協働推進事業		少子高齢化等により地域課題は複雑化しており、行政単独での対応には限界がある。地域における支え合いや課題解決の仕組みを持続させるため、市民・団体等との協働が不可欠である。本事業は、条例に基づき協働の仕組みを整備し、市民が地域課題の解決に参画できる環境を整備するものである。			指標	総計の現状値	R7実績値	参画と協働のまちづくり推進会議において、本市の参画及び協働事業の取組状況を報告し、事業のあり方や進め方等さまざまな観点から意見をいただき、今後の各種事業を進めていくうえでの参考とすると共に、市のホームページで公開し団体や市民へも周知することができた。これらの取り組みを通じて、市民公益活動への関心や参画機会の充実につながり、市民活動支援センター「おづぶらざ」の利用や登録の促進に寄与した。	より多くの市民が市政に参画し、協働によるまちづくりを推進できるよう、市の取り組みの周知や市民の参画機会の充実を図っていく必要がある。今後も、ホームページやSNS、広報紙等を活用した情報発信の充実と、市民が参画しやすい機会の充実を図り、参画と協働によるまちづくりを推進していく。
総合計画の位置づけ					市内公益活動団体及び個人登録数	231件	295件		
基本目標	みんなが互いに繋がり理解し共感しあうことで新たな刺激が生まれるまち	市民活動支援センター「おづぶらざ」の利用者数	3,361人	5,866人					
個別目標	繋がりがあい支えあい新たな刺激が生まれることでみんなが主体的に地域課題を解決できるまち	事業費（うち市負担額）【千円】							
		R6決算額	107	(107)					
		R7決算見込額	114	(114)					
		R8予算額	310	(310)					
事業名		事業目的/概要			総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響	事業の課題/今後の取組み
市民公益活動支援事業		地域課題の多様化に伴い、行政のみでは十分に対応できない分野が増えている。こうした課題に対し、市民や団体による公益的な活動は重要な役割を果たしている。本事業は、公共性の高い市民公益活動を支援することにより、地域課題の解決力を高め、協働によるまちづくりを推進するものである。			指標	総計の現状値	R7実績値	令和7年度のがんばる市民公益活動応援補助金の交付実績は11団体となった。同補助金等の交付により、幅広い市民公益活動団体の活動が活性化されると共に、団体の自立促進や人材育成につながる支援を行うことができた。ICT活用出前講座は、市民公益活動団体のニーズに応じた内容で、ICT関連講座を出前形式で実施することで、10回、延べ122名の受講があり、地域活動でのICT活用を促進した。これらの取り組みを通じて、市民公益活動団体の活動の活性化につながるとともに、市民活動支援センター「おづぶらざ」の利用や登録の促進に寄与した。	市民公益活動団体が継続的に活動を行うためには、活動資金の確保に加え、運営面や人材面など、団体の課題や状況に応じた支援が必要である。今後も、がんばる市民公益活動応援補助金制度等による活動支援を行うとともに、市民活動支援センター「おづぶらざ」と連携し、団体間の運営基盤の強化や課題解決に向けた支援を行うことで、市民公益活動のさらなる活性化をめざす。
総合計画の位置づけ					市内公益活動団体及び個人登録数	231件	295件		
基本目標	みんなが互いに繋がり理解し共感しあうことで新たな刺激が生まれるまち	市民活動支援センター「おづぶらざ」の利用者数	3,361人	5,866人					
個別目標	繋がりがあい支えあい新たな刺激が生まれることでみんなが主体的に地域課題を解決できるまち	事業費（うち市負担額）【千円】							
		R6決算額	3,030	(1,515)					
		R7決算見込額	2,386	(1,193)					
		R8予算額	4,393	(2,197)					
事業名		事業目的/概要			総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響	事業の課題/今後の取組み
市民活動支援センター運営事業		地域課題の多様化に伴い、市民活動の役割は高まっている。一方で、担い手不足や活動ノウハウの不足等により、継続や発展が難しい団体も少なくない。本事業は、市民活動支援センターを拠点として、相談支援、情報提供、団体間の連携促進等を行うことにより、市民活動の活性化と地域課題の解決力向上を図るものである。			指標	総計の現状値	R7実績値	市民活動支援センター施設利用登録数は、令和7年度末時点で295（団体：253、個人：42、累計）、施設利用人数は延べ5,866名となった。情報発信や相談支援、交流機会の創出、講座等の実施により、市民公益活動団体の活動支援や団体間の交流促進を図ることができた。これらの取り組みを通して、市民活動支援センター「おづぶらざ」における団体・個人の登録数の増加や施設利用の促進につながった。	市民公益活動の活性化に向けては、施設の利用促進に加え、団体同士の交流・連携や、継続的な活動を支える取り組みの充実が必要である。今後も情報発信の充実や団体のニーズに応じた支援の強化を図るとともに、団体間のつながりを促進し、市民公益活動のさらなる活性化をめざす。
総合計画の位置づけ					市内公益活動団体及び個人登録数	231件	295件		
基本目標	みんなが互いに繋がり理解し共感しあうことで新たな刺激が生まれるまち	市民活動支援センター「おづぶらざ」の利用者数	3,361人	5,866人					
個別目標	繋がりがあい支えあい新たな刺激が生まれることでみんなが主体的に地域課題を解決できるまち	事業費（うち市負担額）【千円】							
		R6決算額	10,354	(8,854)					
		R7決算見込額	11,972	(10,472)					
		R8予算額	12,644	(11,144)					

事業名		事業目的/概要		総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響	事業の課題/今後の取組み
NPO等指定寄附金交付事業		NPO等による公益活動は、行政だけでは対応が難しい分野を担っているが、財源確保が課題となっている。本事業は、一定の基準を満たす団体を指定し、全国から寄付を集める手段を提供することで、自主財源の確保と公益活動の持続性向上を図るものである。		指標	総計の現状値	R7実績値	令和7年度の活用実績は1件となり、12人から16万円の寄附金が寄せられた。集まった寄附金を事業実施団体へ交付することで、公益的な事業を実施するための財源確保を支援することができた。また、市民公益活動支援センター「おづぶらざ」と連携し、制度の周知や相談対応を行うことで、団体の資金確保に向けた選択肢の一つとして制度を周知することができた。これらの取り組みを通じて、市民公益活動への関心を高めるとともに、活動への参加機会の充実に寄与した。	団体にとっては資金調達の円滑化・多様化を図る手段になると共に、寄附者にとっても税控除を受けられる等のメリットがあるが、制度の認知度が十分ではない。また、広く寄附金を募ることから、事業規模が大きくなる傾向にあるが、運営基盤が整っていない団体の場合には、制度の活用に至らないことがある。
総合計画の位置づけ		総合計画の位置づけ		市内公益活動団体及び個人登録数	231件	295件		活用事例を含めた制度の周知をはじめ、「おづぶらざ」と連携し、団体の運営基盤強化に向けた支援を行うなど、本制度の活用を促進し、市民公益活動の一層の活性化をめざす。
基本目標	みんなが互いに繋がり理解し共感しあうことで新たな刺激が生まれるまち	事業費（うち市負担額）【千円】		市民活動支援センター「おづぶらざ」の利用者数	3,361人	5,866人		
個別目標	繋がりがあい支えあい新たな刺激が生まれることでみんなが主体的に地域課題を解決できるまち	R6決算額	1(1)					
個別目標の方向性	誰もが市民活動に参画しやすい環境づくりと次世代につなぐ担い手の育成を目指します	R7決算見込額	164(2)					
		R8予算額	2,174(87)					
事業名		事業目的/概要		総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響	事業の課題/今後の取組み
防犯対策事業		犯罪の未然防止と安全・安心な地域環境の確保を図るため、防犯環境の整備と防犯意識の向上を一体的に推進する。		指標	総計の現状値	R7実績値	防犯活動団体に補助金を交付することで団体が行う様々な防犯活動を支援した。自治会に対して防犯灯や防犯カメラの設置・維持管理費用を補助することで、防犯のための環境整備を促進した。防犯灯については、令和6年度に補助率を1/2から2/3に拡充した。防犯カメラについては、令和7年度は5自治会、8台の設置助成を行い、補助金を創設した平成27年度から延べ249台の設置を支援した。「ながら見守り活動」参加者登録制度の周知や登録促進に取り組むことで、地域における防犯意識の醸成と見守り活動の担い手の拡大につながった。防犯活動団体への支援や防犯環境の整備、ながら見守り活動の推進など、地域ぐるみの防犯対策の充実を図ることができた。一方で、市内における刑法犯罪の認知件数は前年と比べて増加しており、市民、警察、団体、行政が連携した防犯活動の推進が必要である。	犯罪を未然に防ぎ、安心して暮らせるまちづくりには、市民、警察、団体、行政などが連携して防犯活動を推進する必要がある。ながら見守り活動を推進し、防犯活動の見える化と市民一人ひとりの防犯意識の向上に取り組むと共に、市民、警察、団体、行政などが連携し、効率的かつ効果的な防犯活動を推進する。また、地域における防犯灯や防犯カメラの設置等を支援することで、地域での防犯のための環境整備を促進する。
総合計画の位置づけ		総合計画の位置づけ		市内における刑法犯罪の認知件数	645件	676件		
基本目標	安全・安心を一人ひとりが考えみんなで作くりあげるまち	事業費（うち市負担額）【千円】		犯罪にあわないために防犯対策をしている市民の割合	52.1%	55.0%		
個別目標	犯罪や消費者トラブルによる不安のない人の陽を感じられるまち	R6決算額	12,555(9,371)					
個別目標の方向性	市民一人ひとりの防犯意識の向上と地域防犯のための環境整備や活動を促進します	R7決算見込額	10,607(9,730)					
		R8予算額	13,838(11,288)					
事業名		事業目的/概要		総合計画の指標			取組みの成果/指標への影響	事業の課題/今後の取組み
自治会活動助成事業		自治会は、見守りや防災、防犯等、地域に密着した活動を担っている。本事業は、こうした地域の支え合いを継続的に実施できるよう、自治会運営に対し必要な支援を行うものである。		指標	総計の現状値	R7実績値	泉大津市自治会連合会の活動に対し補助金を交付することで、地域コミュニティの中心的な役割を担う自治会活動を支援した。また、同連合会等と連携し、自治会加入促進に向けた事業や自治会DXの推進など、地域コミュニティの活性化に取り組んだ。自治会掲示板設置等補助金制度では、自治会が設置する掲示板の設置費用の全額または一部を助成し、5自治会、8基の掲示板の設置等を支援した。自治会館整備費助成制度では、自治会館の整備費用の一部を助成し、2自治会の整備改修を支援した。これらの取り組みを通じて、自治会活動の活性化に向けた支援を行うとともに、自治会等地域団体のデジタル化を推進した。	地域を支える自治会活動の継続・充実に向け、自治会活動への参加促進や活性化を図るための支援が必要である。また、多様化する地域課題への対応には、地域の様々な主体が連携・協力して取り組めるよう支援する必要がある。今後も、自治会連合会や単位自治会と連携し、地域の実情や課題を踏まえながら、幅広い世代が参加しやすい自治会活動の充実にに向けた支援を進める。また、自治会をはじめとする地域の様々な主体が連携・協力できるよう、各校区の実情に応じた校区まちづくり協議会の設立・運営支援を行う。
総合計画の位置づけ		総合計画の位置づけ		地域活動やボランティア活動への参加者が増えたと思う市民の割合	35.4%	45.1%		
基本目標	みんなが互いに繋がり理解し共感しあうことで新たな刺激が生まれるまち	事業費（うち市負担額）【千円】		自治会等地域団体のデジタル推進に向けた取組件数（累計）	30件	65件		
個別目標	繋がりがあい支えあい新たな刺激が生まれることでみんなが主体的に地域課題を解決できるまち	R6決算額	6,217(5,691)					
個別目標の方向性	地域の課題解決に向けて多様な主体との協働によるまちづくりを進めます	R7決算見込額	7,476(6,858)					
		R8予算額	9,070(8,069)					